

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	62,538	流 動 負 債	22,312
現金及び預金	21,874	支払手形及び買掛金	9,691
受取手形及び売掛金	10,794	短期借入金	332
商品及び製品	12,028	一年以内返済予定長期借入金	7,540
仕掛品	8,875	未払費用	2,419
原材料及び貯蔵品	6,154	未払法人税等	190
繰延税金資産	1,592	役員賞与引当金	80
その他	1,252	その他	2,058
貸倒引当金	34	固 定 負 債	11,968
固 定 資 産	23,714	社 債	4,000
有形固定資産	15,980	長期借入金	6,084
建物及び構築物	4,569	繰延税金負債	10
機械装置及び運搬具	6,986	退職給付引当金	1,608
工具器具及び備品	788	その他	266
土地	3,091	負 債 合 計	34,281
建設仮勘定	543	純 資 産 の 部	
無形固定資産	146	株 主 資 本	53,267
投資その他の資産	7,587	資 本 金	9,532
投資有価証券	5,968	資 本 剰 余 金	12,886
繰延税金資産	209	利 益 剰 余 金	30,894
その他	1,471	自 己 株 式	46
貸倒引当金	62	その他の包括利益累計額	1,296
資 産 合 計	86,252	その他有価証券評価差額金	1,192
		繰延ヘッジ損益	5
		為替換算調整勘定	2,483
		純 資 産 合 計	51,970
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	86,252

連結損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		43,849
売上原価		30,363
売上総利益		13,485
販売費及び一般管理費		9,123
営業利益		4,362
営業外収益		
受取利息	10	
受取配当金	102	
不動産賃貸料	33	
受取保険料	52	
その他	85	284
営業外費用		
支払利息	270	
売上引当	58	
固定資産除却損	34	
為替差損	130	
その他	40	534
経常利益		4,112
特別利益		
投資有価証券売却益	28	28
特別損失		
投資有価証券評価損	103	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	30	134
税金等調整前当期純利益		4,006
法人税、住民税及び事業税	189	
法人税等調整額	762	951
少数株主損益調整前当期純利益		3,054
当期純利益		3,054

日本トムソン株式会社

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成22年3月31日残高	9,532	12,886	28,428	41	50,805
在外子会社の会計 処理の変更に伴う増減			37		37
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			550		550
当期純利益			3,054		3,054
自己株式の取得				4	4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中 の変動額合計			2,503	4	2,498
平成23年3月31日残高	9,532	12,886	30,894	46	53,267

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換 算調整	その他の包括 利益累計額合計	
平成22年3月31日残高	1,230		1,635	405	50,400
在外子会社の会計 処理の変更に伴う増減					37
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					550
当期純利益					3,054
自己株式の取得					4
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	37	5	847	891	891
連結会計年度中 の変動額合計	37	5	847	891	1,607
平成23年3月31日残高	1,192	5	2,483	1,296	51,970

日本トムソン株式会社

[連結注記表]

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数および主要な連結子会社の名称
連結子会社の数 5 社
主要な連結子会社の名称 IKO INTERNATIONAL, INC.
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V.
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司
平成22年7月1日付で当社の連結子会社であった日本トムソン販売株式会社、株式会社笠神製作所、株式会社武芸川製作所は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法を適用した非連結子会社または関連会社の数および主要な会社等の名称 該当ありません。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等
主要な非連結子会社の名称 新三重精工(株)
持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結決算日と異なる連結子会社
IKO INTERNATIONAL, INC. 12月31日
NIPPON THOMPSON EUROPE B.V. 12月31日
IKO THOMPSON VIETNAM CO., LTD. 12月31日
艾克欧東晟商貿(上海)有限公司 12月31日
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等による時価法
(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、主に移動平均法により算定)
時価のないもの 主に移動平均法による原価法

日本トムソン株式会社

たな卸資産の評価基準および評価方法	主に総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
デリバティブの評価基準および評価方法	時価法
(2) 固定資産の減価償却方法	
有形固定資産	主に定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 5～12年
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては、主に社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
(3) 社債発行費の処理方法	支払時全額費用処理
(4) 重要な引当金の計上基準	
貸倒引当金	主に一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。
役員賞与引当金	主に役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
退職給付引当金	主に従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。

5. その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項の変更)

会計処理の原則または手続の変更

- (1) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用してあります。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

- (2) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用してあります。

日本トムソン株式会社

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額 55,495百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数
普通株式 73,499,875株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	220	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	330	4.50	平成22年9月30日	平成22年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの
平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会において次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当金額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	403	5.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

日本トムソン株式会社

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全かつ短期的な金融商品に限定し、銀行等金融機関からの借入および社債により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、与信管理を行いリスクを低減しております。また、外貨建ての売上債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替予約を利用してリスクヘッジしております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。また一部のものは外貨建借入金であり、為替の変動リスクに晒されておりますが、為替の変動リスクを抑制するために通貨スワップを利用してしております。なお、デリバティブ取引は当社の社内管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	21,874	21,874	
(2) 受取手形及び売掛金	10,794	10,794	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	0
其他有価証券	5,285	5,285	
(4) 支払手形及び買掛金	(9,691)	(9,691)	
(5) 短期借入金	(332)	(332)	
(6) 社債	(4,000)	(4,034)	34
(7) 長期借入金	(13,624)	(13,774)	150
(8) デリバティブ取引	(9)	(9)	

(注) 1. 負債に計上されているものは、()で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金ならびに受取手形及び売掛金

 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・投資有価証券

 其他有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

・支払手形及び買掛金ならびに短期借入金

 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

 長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理の対象とされているものについては、当該金利スワップおよび通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

日本トムソン株式会社

・社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

・デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しています。

金利スワップの特例処理および通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3.非上場株式等（連結貸借対照表計上額663百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができないため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（1株当たり情報に関する注記）

1. 1株当たり純資産額	707円62銭
2. 1株当たり当期純利益	41円59銭

（重要な後発事象に関する注記）

転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成23年4月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年4月19日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（以下、本社債）を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称	日本トムソン株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
2. 社債総額	5,000百万円
3. 各社債の金額	1百万円
4. 発行価格	各社債の金額100円につき金102.5円
5. 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
6. 利率(%)	本社債には利息を付さない
7. 担保・保証の有無	なし
8. 発行日	平成23年4月19日
9. 償還期限	平成28年4月19日
10. 償還の方法	
(1) 償還金額	各社債の金額100円につき金100円
(2) 期中償還請求による償還	平成26年3月5日から平成26年3月18日までの間に本社債の償還を請求できる。この場合、当社は、期中償還請求のあった本社債全額につき平成26年4月18日に各社債の金額100円につき金100円で償還するものとする。
11. 新株予約権に関する事項	
(1) 新株予約権の総数	5,000個
(2) 新株予約権の払込金額	新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。
(3) 新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
(4) 新株予約権を行使することが出来る期間	平成23年6月1日から平成28年4月15日まで

日本トムソン株式会社

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額

新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権にかかる各本社債の社債部分を出資するものとする。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。

新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（転換価額）は1株につき645円とする。

12. 資金の使途

軸受等の生産設備にかかる設備投資資金として平成24年3月までに全額充当する予定であります。

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社および主要な連結子会社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳	
退職給付債務	5,986百万円
年金資産	4,453百万円
未認識数理計算上の差異	75百万円
退職給付引当金	1,608百万円
退職給付費用の内訳	
勤務費用	291百万円
利息費用	125百万円
期待運用収益	92百万円
数理計算上の差異の費用処理額	192百万円
退職給付費用	517百万円
退職給付債務等の計算基礎	
割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

日本トムソン株式会社

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	56,245	流 動 負 債	21,388
現金及び預金	19,097	買 掛 金	9,330
受 取 手 形	1,209	一年以内返済予定長期借入金	7,540
売 掛 金	8,834	未 払 金	1,759
商品及び製品	9,505	未 払 費 用	2,226
仕 掛 品	8,615	未 払 法 人 税 等	162
原材料及び貯蔵品	6,176	役 員 賞 与 引 当 金	80
繰延税金資産	1,259	そ の 他	288
未 収 入 金	1,213	固 定 負 債	11,932
そ の 他	350	社 債	4,000
貸 倒 引 当 金	17	長 期 借 入 金	6,084
固 定 資 産	26,801	退 職 給 付 引 当 金	1,587
有 形 固 定 資 産	15,474	資 産 除 去 債 務	14
建 築 物	3,922	そ の 他	246
構 築 物	379	負 債 合 計	33,320
機 械 及 び 装 置	6,811	純 資 産 の 部	
車 両 運 搬 具	14	株 主 資 本	48,554
工 具 器 具 及 び 備 品	768	資 本 金	9,532
土 地	3,034	資 本 剰 余 金	12,886
建 設 仮 勘 定	543	資 本 準 備 金	12,886
無 形 固 定 資 産	70	利 益 剰 余 金	26,181
投 資 其 他 の 資 産	11,256	利 益 準 備 金	1,416
投 資 有 価 証 券	5,687	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,764
関 係 会 社 株 式	2,404	配 当 準 備 積 立 金	1,510
関 係 会 社 出 資 金	1,586	退 職 手 当 積 立 金	500
繰 延 税 金 資 産	238	別 途 積 立 金	16,500
そ の 他	1,382	繰 越 利 益 剰 余 金	6,254
貸 倒 引 当 金	43	自 己 株 式	46
資 産 合 計	83,047	評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,172
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,177
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	5
		純 資 産 合 計	49,726
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	83,047

日本トムソン株式会社

損益計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		40,583
売上原価		29,849
売上総利益		10,734
販売費及び一般管理費		7,122
営業利益		3,611
営業外収益		
受取利息及び配当金	246	
受取保険料	51	
その他	146	444
営業外費用		
支払利息	270	
固定資産除却損	34	
為替差損	69	
その他	85	459
経常利益		3,596
特別利益		
投資有価証券売却益	28	
抱合せ株式消滅差益	1,732	1,761
特別損失		
投資有価証券評価損	103	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28	131
税引前当期純利益		5,226
法人税、住民税及び事業税	110	
法人税等調整額	1,018	1,128
当期純利益		4,098

日本トムソン株式会社

株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	そ の 他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計
平成22年3月31日残高	9,532	12,886		12,886	1,416	21,217	22,634
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						550	550
別途積立金の積立							
当期純利益						4,098	4,098
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計						3,547	3,547
平成23年3月31日残高	9,532	12,886		12,886	1,416	24,764	26,181

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株 主 資 本 合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計	
平成22年3月31日残高	41	45,012	1,004		1,004	46,016
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		550				550
別途積立金の積立						
当期純利益		4,098				4,098
自己株式の取得	4	4				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			173	5	167	167
事業年度中の変動額合計	4	3,542	173	5	167	3,709
平成23年3月31日残高	46	48,554	1,177	5	1,172	49,726

日本トムソン株式会社

(注) その他利益剰余金の内訳

	配当準備積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合 計
平成22年3月31日残高	1,510	500	16,500	2,707	21,217
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				550	550
別途積立金の積立					
当期純利益				4,098	4,098
事業年度中の変動額合計				3,547	3,547
平成23年3月31日残高	1,510	500	16,500	6,254	24,764

[個別注記表]

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

子会社株式および関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

償却原価法 (定額法)

移動平均法による原価法

決算期末日の市場価格等による時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(2) たな卸資産の評価基準および評価方法

移動平均法による原価法

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法 (主な耐用年数...建物31年、機械及び装置12年)

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

3. 社債発行費の処理方法

支払時全額費用処理

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権は、貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等は、回収可能性を勘案して個別評価による貸倒見積額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、発生年度より3年間で按分費用処理しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約および通貨スワップについては振当処理の要件を充たしているものは振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を充たしているものは特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

日本トムソン株式会社

(会計方針の変更)

会計処理の原則または手続の変更

- (1) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。
これによる当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。
- (2) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	54,490百万円
2. 偶発債務	
関係会社売上債権譲渡高	332百万円
3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	1,929百万円
短期金銭債務	165百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引	
売上高	10,529百万円
仕入高	878百万円
営業取引以外の取引	349百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数	
普通株式	55,814株

日本トムソン株式会社

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
たな卸資産	843百万円
未払費用(賞与)	332百万円
退職給付引当金	646百万円
減損損失	1,190百万円
入会金	69百万円
その他	779百万円
繰延税金資産小計	3,859百万円
評価性引当額	1,622百万円
繰延税金負債との相殺	740百万円
繰延税金資産合計	1,497百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	740百万円
繰延税金資産との相殺	740百万円
繰延税金負債合計	百万円
繰延税金資産の純額	1,497百万円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	677円07銭
2. 1株当たり当期純利益	55円79銭

(重要な後発事象に関する注記)

転換社債型新株予約権付社債の発行

当社は、平成23年4月4日開催の当社取締役会決議に基づき、平成23年4月19日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下、本社債)を発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1. 社債の名称	日本トムソン株式会社第2回無担保転換社債型新株予約権付社債 (期中償還請求権および転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)
2. 社債総額	5,000百万円
3. 各社債の金額	1百万円
4. 発行価格	各社債の金額100円につき金102.5円
5. 発行価額	各社債の金額100円につき金100円
6. 利率(%)	本社債には利息を付さない
7. 担保・保証の有無	なし

日本トムソン株式会社

8. 発行日 平成23年 4月19日
9. 償還期限 平成28年 4月19日
10. 償還の方法
- (1) 償還金額 各社債の金額100円につき金100円
- (2) 期中償還請求による償還 平成26年 3月 5日から平成26年 3月18日までの間に本社債の償還を請求できる。この場合、当社は、期中償還請求のあった本社債全額につき平成26年 4月18日に各社債の金額100円につき金100円で償還するものとする。
11. 新株予約権に関する事項
- (1) 新株予約権の総数 5,000個
- (2) 新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込を要しないものとする。
- (3) 新株予約権の目的となる株式の種類 当社普通株式
- (4) 新株予約権を行使することができる期間 平成23年 6月 1日から平成28年 4月15日まで
- (5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容およびその価額
 新株予約権の行使に際しては、当該各新株予約権にかかる各本社債の社債部分を出資するものとする。
 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。
 新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額（転換価額）は1株につき645円とする。
12. 資金の用途 軸受等の生産設備にかかる設備投資資金として平成24年 3月までに全額充当する予定であります。

(退職給付に関する注記)

採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

退職給付債務の内訳

退職給付債務	5,857百万円
年金資産	4,343百万円
未認識数理計算上の差異	72百万円
退職給付引当金	1,587百万円

退職給付費用の内訳

勤務費用	278百万円
利息費用	121百万円
期待運用収益	91百万円
数理計算上の差異の費用処理額	192百万円
退職給付費用	502百万円

退職給付債務等の計算基礎

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	3年

日本トムソン株式会社

(企業結合・事業分離に関する注記)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
日本トムソン販売株式会社	軸受等ならびに諸機械部品の販売
株式会社笠神製作所	軸受等の一部を製造
株式会社武芸川製作所	軸受等の一部を製造

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社として、当社の子会社である日本トムソン販売株式会社、株式会社笠神製作所および株式会社武芸川製作所を消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

日本トムソン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、一層の顧客満足度向上と、グループ経営の効率化による経営基盤の強化を図るため、平成22年5月7日開催の取締役会にて、当社の子会社である日本トムソン販売株式会社、株式会社笠神製作所および株式会社武芸川製作所を吸収合併することを決議いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。